

令和 4 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

5 監第 17 号

令和 5 年 8 月 10 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清

丸亀市監査委員 武 田 孝 三

公
印

令和 4 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	27
4	特別会計	
	概要	40
	(1)国民健康保険特別会計	41
	(2)国民健康保険診療所特別会計	43
	(3)駐車場特別会計	45
	(4)後期高齢者医療特別会計	47
	(5)介護保険特別会計	49
	(6)介護保険サービス事業特別会計	51
5	財産の状況	
	(1)公有財産	52
	(2)物 品	53
	(3)債 権	53
	(4)基 金	54
第6	基金運用状況	
	土地開発基金	55
第7	審 査 意 見	56

決算審査資料

款別歳入一覧表

一般会計	60
国民健康保険特別会計	61
国民健康保険診療所特別会計	61
駐車場特別会計	62
後期高齢者医療特別会計	62
介護保険特別会計	63
介護保険サービス事業特別会計	63

款別歳出一覧表

一般会計	64
国民健康保険特別会計	65
国民健康保険診療所特別会計	65
駐車場特別会計	66
後期高齢者医療特別会計	66
介護保険特別会計	67
介護保険サービス事業特別会計	67

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率(%)、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率(割合)の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものである。合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和4年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和4年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和4年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和4年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	65,571,074,031	61,298,494,487	93.5	59,323,304,401	1,975,190,086	3.3
特別会計	23,874,425,000	23,785,597,027	99.6	23,944,896,309	△ 159,299,282	△ 0.7
総 計	89,445,499,031	85,084,091,514	95.1	83,268,200,710	1,815,890,804	2.2

歳入決算状況は、予算現額 89,445,499,031 円に対して決算額 85,084,091,514 円であり、前年度に比べ 1,815,890,804 円(2.2%)の増加である。

歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	65,571,074,031	60,793,566,900	92.7	58,357,355,314	2,436,211,586	4.2
特別会計	23,874,425,000	22,542,527,505	94.4	23,004,869,385	△ 462,341,880	△ 2.0
総 計	89,445,499,031	83,336,094,405	93.2	81,362,224,699	1,973,869,706	2.4

歳出決算状況は、予算現額 89,445,499,031 円に対して決算額 83,336,094,405 円であり、前年度に比べ 1,973,869,706 円(2.4%)の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	61,298,494,487	60,793,566,900	504,927,587	292,955,444	211,972,143	△596,443,383
特別会計	23,785,597,027	22,542,527,505	1,243,069,522	0	1,243,069,522	303,042,598
国民健康保険	12,736,411,798	11,788,483,060	947,928,738	0	947,928,738	223,107,973
国民健康保険診療所	159,041,380	159,041,380	0	0	0	0
駐 車 場	119,654,651	116,779,767	2,874,884	0	2,874,884	904,312
後期高齢者医療	1,656,488,464	1,654,636,944	1,851,520	0	1,851,520	△ 6,287,845
介護保険	9,007,610,586	8,717,196,206	290,414,380	0	290,414,380	85,318,158
介護保険士の専業	106,390,148	106,390,148	0	0	0	0
合 計	85,084,091,514	83,336,094,405	1,747,997,109	292,955,444	1,455,041,665	△293,400,785

歳入歳出差引額は 1,747,997,109 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 292,955,444 円を差し引いた実質収支額は 1,455,041,665 円で黒字、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△293,400,785 円で赤字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 211,972,143 円、特別会計は 1,243,069,522 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は△596,443,383 円で赤字、特別会計は 303,042,598 円で黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
普通会計における実質収支額	211,972	808,415	230,556
標準財政規模	26,906,720	27,243,682	26,021,947
実質収支比率	0.8	3.0	0.9

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常経費充当一般財源の額	25,505,799	24,973,150	24,291,497
経常一般財源の額	27,304,679	28,707,844	26,135,854
経常収支比率	93.4	87.0	92.9

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額	13,895,863	12,968,110	13,592,491
基準財政需要額	22,709,991	21,932,839	21,023,528
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.62	0.63	0.66

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

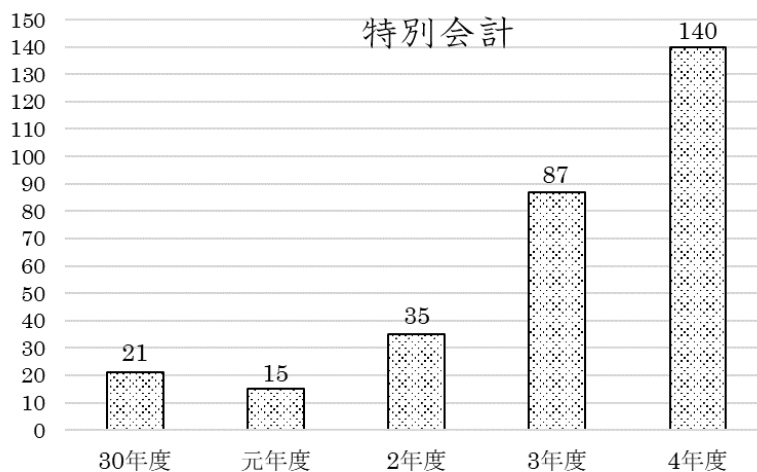
区 分	令和3年度	令和4年度増減		令和4年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	58,057,359,666	4,945,600,000	5,808,952,035	57,194,007,631	△ 1.5
特別会計	87,201,648	54,400,000	1,315,266	140,286,382	60.9
合 計	58,144,561,314	5,000,000,000	5,810,267,301	57,334,294,013	△ 1.4

当年度の市債借入額は、一般会計 4,945,600,000 円、特別会計 54,400,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 59,100,000 円の増加、特別会計は 1,400,000 円の減少となっている。

市債残高は、一般会計 57,194,007,631 円、特別会計 140,286,382 円で、前年度に比べ、一般会計は 863,352,035 円の減少、特別会計は 53,084,734 円の増加となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
一般会計	32,768,201	26,496,257	6,271,944	23.7
特別会計	27,839,794	29,273,034	△ 1,433,240	△ 4.9
国民健康保険	21,958,641	22,194,632	△ 235,991	△ 1.1
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	614,700	929,500	△ 314,800	△ 33.9
介護保険	5,266,453	6,148,902	△ 882,449	△ 14.4
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	60,607,995	55,769,291	4,838,704	8.7

当年度の不納欠損額は60,607,995円で、前年度に比べ4,838,704円(8.7%)増加している。これは主として、一般会計が6,271,944円(23.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 32,768,201 円の内、市税 18,426,038 円及び諸収入 13,814,843 円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 21,958,641 円である。

(6) 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	559,135,258	525,416,676	33,718,582	6.4
特 別 会 計	438,618,229	437,606,055	1,012,174	0.2
国民健康保険	412,442,249	411,832,679	609,570	0.1
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	7,733,440	6,665,800	1,067,640	16.0
介 護 保 険	18,442,540	19,107,576	△ 665,036	△ 3.5
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	997,753,487	963,022,731	34,730,756	3.6

当年度の収入未済額は997,753,487円で、前年度に比べ34,730,756円(3.6%)増加している。これは主として、一般会計が33,718,582円(6.4%)増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 559,135,258 円の内、市税 343,701,589 円、諸収入 104,659,487 円及び使用料及び手数料 100,959,613 円、また、国民健康保険特別会計 412,442,249 円の内、国民健康保険税 410,370,846 円である。

3 一般会計

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	65,571,074,031	64,423,094,373	1,147,979,658	1.8
歳 入 決 算 額	61,298,494,487	59,323,304,401	1,975,190,086	3.3
歳 出 決 算 額	60,793,566,900	58,357,355,314	2,436,211,586	4.2
歳入歳出差引額	504,927,587	965,949,087	△ 461,021,500	△ 47.7
翌年度へ繰り越すべき財源	292,955,444	157,533,561	135,421,883	86.0
実 質 収 支 額	211,972,143	808,415,526	△ 596,443,383	△ 73.8
単年度収支額	△ 596,443,383	577,859,738	△ 1,174,303,121	△ 203.2

歳入決算額は 61,298,494,487 円、歳出決算額は 60,793,566,900 円で、前年度に比べ歳入で 1,975,190,086 円(3.3%)、歳出で 2,436,211,586 円(4.2%)いずれも増加している。

歳入歳出差引額は 504,927,587 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 292,955,444 円を差し引いた実質収支額は 211,972,143 円の黒字となっており、前年度に比べ 596,443,383 円(73.8%)減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 808,415,526 円を差し引いた単年度収支額は 596,443,383 円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和4年度	65,571,074,031	61,888,300,788	61,298,494,487	93.5	99.0
令和3年度	64,423,094,373	59,873,432,885	59,323,304,401	92.1	99.1
前年度増減	1,147,979,658	2,014,867,903	1,975,190,086	1.4	△ 0.1
増 減 率	1.8	3.4	3.3	—	—

収入済額は 61,298,494,487 円で、前年度に比べ 1,975,190,086 円(3.3%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 93.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	30,237,345,200	49.3	25,578,251,849	43.1	4,659,093,351	18.2
市 税	14,190,665,651	23.2	14,028,200,891	23.6	162,464,760	1.2
分担金及び負担金	571,541,300	0.9	590,856,478	1.0	△ 19,315,178	△ 3.3
使用料及び手数料	779,551,934	1.3	779,723,681	1.3	△ 171,747	△ 0.0
財産収入	131,166,010	0.2	201,527,916	0.3	△ 70,361,906	△ 34.9
寄 附 金	234,173,012	0.4	163,605,081	0.3	70,567,931	43.1
繰 入 金	3,197,883,034	5.2	1,916,490,899	3.2	1,281,392,135	66.9
繰 越 金	965,949,087	1.6	345,526,974	0.6	620,422,113	179.6
諸 収 入	10,166,415,172	16.6	7,552,319,929	12.7	2,614,095,243	34.6
依存財源	31,061,149,287	50.7	33,745,052,552	56.9	△ 2,683,903,265	△ 8.0
地方譲与税	317,971,223	0.5	317,524,166	0.5	447,057	0.1
利子割交付金	10,447,000	0.0	19,065,000	0.0	△ 8,618,000	△ 45.2
配当割交付金	104,479,000	0.2	118,614,000	0.2	△ 14,135,000	△ 11.9
株式等譲渡所得割交付金	71,272,000	0.1	128,045,000	0.2	△ 56,773,000	△ 44.3
法人事業税交付金	212,934,000	0.3	195,469,000	0.3	17,465,000	8.9
地方消費税交付金	2,691,738,000	4.4	2,563,393,000	4.3	128,345,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	8,323,385	0.0	9,110,815	0.0	△ 787,430	△ 8.6
環境性能割交付金	34,259,000	0.1	25,641,000	0.0	8,618,000	33.6
地方特例交付金	137,862,000	0.2	230,214,000	0.4	△ 92,352,000	△ 40.1
地方交付税	9,078,701,000	14.8	9,249,657,000	15.6	△ 170,956,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	16,462,000	0.0	18,175,000	0.0	△ 1,713,000	△ 9.4
国庫支出金	10,005,773,857	16.3	12,789,168,550	21.6	△ 2,783,394,693	△ 21.8
県 支 出 金	3,424,338,113	5.6	3,194,476,021	5.4	229,862,092	7.2
市 債	4,945,600,000	8.1	4,886,500,000	8.2	59,100,000	1.2
旧法による自動車取得税交付金	988,709	0.0	0	0	988,709	皆増
収入済額合計	61,298,494,487	100	59,323,304,401	100	1,975,190,086	3.3

収入済額 61,298,494,487 円の主なものは、市税 14,190,665,651 円(23.2%)、諸収入 10,166,415,172 円(16.6%)、国庫支出金 10,005,773,857 円(16.3%)及び地方交付税 9,078,701,000 円(14.8%)である。

収入済額は、前年度に比べ 1,975,190,086 円(3.3%)増加している。これは主として、諸収入が 2,614,095,243 円(34.6%)増加したためである。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	9,278,083	7,812,135	1,465,948	18.8	
	内 訳	個 人	8,775,683	7,683,135	1,092,548	14.2
		法 人	502,400	129,000	373,400	289.5
	固 定 資 産 税		7,827,000	11,016,056	△ 3,189,056	△ 28.9
	軽 自 動 車 税		1,320,955	1,001,987	318,968	31.8
	小 計		18,426,038	19,830,178	△ 1,404,140	△ 7.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	454,850	1,364,000	△ 909,150	△ 66.7	
	使用料及び手数料	72,470	1,257,190	△ 1,184,720	△ 94.2	
	諸 収 入	13,814,843	4,044,889	9,769,954	241.5	
	小 計	14,342,163	6,666,079	7,676,084	115.2	
合 計		32,768,201	26,496,257	6,271,944	23.7	

当年度の不納欠損額は32,768,201円で、前年度に比べ6,271,944円(23.7%)増加している。これは主として、固定資産税が3,189,056円(28.9%)減少したことと、諸収入が9,769,954円(241.5%)増加したことによる差引きによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	182,836,033	152,060,492	30,775,541	20.2	
	内 訳	個 人	164,770,033	148,332,213	16,437,820	11.1
		法 人	18,066,000	3,728,279	14,337,721	384.6
	固 定 資 産 税		148,004,670	134,444,304	13,560,366	10.1
	軽 自 動 車 税		12,860,886	13,160,559	△ 299,673	△ 2.3
	小 計		343,701,589	299,665,355	44,036,234	14.7
市 税 以 外	分担金及び負担金		9,263,280	9,559,362	△ 296,082	△ 3.1
	使用料及び手数料		100,959,613	95,123,920	5,835,693	6.1
	財 産 収 入		551,289	551,289	0	0
	諸 収 入		104,659,487	120,516,750	△ 15,857,263	△ 13.2
	小 計		215,433,669	225,751,321	△ 10,317,652	△ 4.6
合 計		559,135,258	525,416,676	33,718,582	6.4	

当年度の収入未済額は559,135,258円で、前年度に比べ33,718,582円(6.4%)増加している。これは主として、市民税が30,775,541円(20.2%)増加したことによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	14,187,300,000	14,550,696,120	14,190,665,651	97.5	18,426,038	343,701,589
令和3年度	13,871,900,000	14,345,916,225	14,028,200,891	97.8	19,830,178	299,665,355
前年度増減	315,400,000	204,779,895	162,464,760	△0.3	△1,404,140	44,036,234
増減率	2.3	1.4	1.2	—	△ 7.1	14.7

収入済額は14,190,665,651円で、調定額14,550,696,120円に対して収入率は97.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

歳入総額に占める市税の比率は23.2%である。収入済額は前年度に比べ162,464,760円(1.2%)の増加となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率	
市 民 税	6,562,362,787	6,525,644,220	36,718,567	0.6	
内 訳	個 人	5,542,463,808	5,526,795,420	15,668,388	0.3
	法 人	1,019,898,979	998,848,800	21,050,179	2.1
固 定 資 産 税	6,357,884,934	6,250,539,469	107,345,465	1.7	
軽 自 動 車 税	444,177,418	421,032,928	23,144,490	5.5	
市 た ば こ 税	808,009,812	821,606,874	△ 13,597,062	△ 1.7	
入 湯 税	18,230,700	9,377,400	8,853,300	94.4	
合 計	14,190,665,651	14,028,200,891	162,464,760	1.2	

1 項 市民税

決算額は、個人分5,542,463,808円と法人分1,019,898,979円を合計すると6,562,362,787円で、市税全体の46.2%を占めている。前年度に比べ個人分は15,668,388円(0.3%)、法人分で21,050,179円(2.1%)と共に増加している。

2 項 固定資産税

決算額は、6,357,884,934円で、市税全体の44.8%を占め、前年度に比べ107,345,465円(1.7%)増加している。

3項 軽自動車税

決算額は、444,177,418 円で、市税全体の 3.1%を占め、前年度に比べ 23,144,490 円 (5.5%) 増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、808,009,812 円で、市税全体の 5.7%を占め、前年度に比べ 13,597,062 円 (1.7%) 減少している。

5項 入湯税

決算額は、18,230,700 円で、市税全体の 0.1%を占め、前年度に比べ 8,853,300 円 (94.4%) 増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 4 年度	318,716,000	317,971,223	317,971,223	100
令和 3 年度	308,775,000	317,524,166	317,524,166	100
前年度増減	9,941,000	447,057	447,057	0
増 減 率	3.2	0.1	0.1	—

収入済額317,971,223円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度に比べ447,057円 (0.1%) の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	75,688,000	79,289,000	△ 3,601,000	△ 4.5
自動車重量譲与税	226,550,000	226,700,000	△ 150,000	△ 0.1
特別とん譲与税	3,017,223	1,743,166	1,274,057	73.1
森林環境譲与税	12,716,000	9,792,000	2,924,000	29.9
合 計	317,971,223	317,524,166	447,057	0.1

1項 地方揮発油譲与税

決算額は 75,688,000 円で、前年度に比べ 3,601,000 円 (4.5%) の減少となっている。

2項 自動車重量譲与税

決算額は 226,550,000 円で、前年度に比べ 150,000 円 (0.1%) の減少となっている。

3項 特別とん譲与税

決算額は 3,017,223 円で、前年度に比べ 1,274,057 円(73.1%)の増加となっている。

4項 森林環境譲与税

決算額は 12,716,000 円で、前年度に比べ 2,924,000 円(29.9%)の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されるものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10分の9(令和2～3年度は100分の85、令和4～5年度は100分の88)に相当する額を譲与されるものである。

3款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和4年度	10,000,000	10,447,000	10,447,000	100
令和3年度	19,000,000	19,065,000	19,065,000	100
前年度増減	△ 9,000,000	△ 8,618,000	△ 8,618,000	0
増 減 率	△ 47.4	△ 45.2	△ 45.2	—

収入済額 10,447,000 円は、前年度に比べ 8,618,000 円(45.2%)の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率5%の利子割収入の59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和4年度	85,000,000	104,479,000	104,479,000	100
令和3年度	67,000,000	118,614,000	118,614,000	100
前年度増減	18,000,000	△ 14,135,000	△ 14,135,000	0
増 減 率	26.9	△ 11.9	△ 11.9	—

収入済額 104,479,000 円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度に比べ 14,135,000 円(11.9%)の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当等から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	74,000,000	71,272,000	71,272,000	100
令和 3 年度	90,000,000	128,045,000	128,045,000	100
前年度増減	△ 16,000,000	△ 56,773,000	△ 56,773,000	0
増 減 率	△ 17.8	△ 44.3	△ 44.3	—

収入済額71,272,000円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度に比べ56,773,000円(44.3%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	213,000,000	212,934,000	212,934,000	100
令和 3 年度	200,000,000	195,469,000	195,469,000	100
前年度増減	13,000,000	17,465,000	17,465,000	0
増 減 率	6.5	8.9	8.9	—

収入済額212,934,000円は、歳入総額の0.3%となっており、前年度に比べ17,465,000円(8.9%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、県の法人事業税額の 7.7%を、従業者数(令和 3 年度は法人税割 2/3：従業者数割 1/3、令和 4 年度は法人税割 1/3：従業者数割 2/3)で按分して交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和4年度	2,720,000,000	2,691,738,000	2,691,738,000	100
令和3年度	2,500,000,000	2,563,393,000	2,563,393,000	100
前年度増減	220,000,000	128,345,000	128,345,000	0
増 減 率	8.8	5.0	5.0	—

収入済額 2,691,738,000 円は、歳入総額の 4.4%となっており、前年度に比べ 128,345,000 円(5.0%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの2分の1が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付されるものである。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和4年度	7,000,000	8,323,385	8,323,385	100
令和3年度	7,000,000	9,110,815	9,110,815	100
前年度増減	0	△ 787,430	△ 787,430	0
増 減 率	0	△ 8.6	△ 8.6	—

収入済額 8,323,385 円は、前年度に比べ 787,430 円(8.6%)の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	32,000,000	34,259,000	34,259,000	100
令和 3 年度	25,000,000	25,641,000	25,641,000	100
前年度増減	7,000,000	8,618,000	8,618,000	0
増 減 率	28.0	33.6	33.6	—

収入済額 34,259,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 8,618,000 円 (33.6%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)の 44.65%(令和 4 年度以降は 40.85%)が交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	129,788,000	137,862,000	137,862,000	100
令和 3 年度	121,769,000	230,214,000	230,214,000	100
前年度増減	8,019,000	△ 92,352,000	△ 92,352,000	0
増 減 率	6.6	△ 40.1	△ 40.1	—

収入済額 137,862,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 92,352,000 円 (40.1%)の減少となっている。

○地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
地方特例交付金	129,778,000	121,769,000	8,009,000	6.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,084,000	108,445,000	△ 100,361,000	△ 92.5
合 計	137,862,000	230,214,000	△ 92,352,000	△ 40.1

1 項 地方特例交付金

決算額は 129,778,000 円で、前年度に比べ 8,009,000 円 (6.6%) の増加となっている。

5 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 8,084,000 円で、前年度に比べ 100,361,000 円 (92.5%) の減少となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される個人住民税減収補填特例交付金及び自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするため令和元年度から令和 3 年度までの間に交付される自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補てんするために令和 3 年度から令和 8 年度までの間、交付されるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	9,114,128,000	9,078,701,000	9,078,701,000	100
令和 3 年度	9,275,774,000	9,249,657,000	9,249,657,000	100
前年度増減	△ 161,646,000	△ 170,956,000	△ 170,956,000	0
増 減 率	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8	—

収入済額 9,078,701,000 円は、歳入総額の 14.8% となっており、前年度に比べ 170,956,000 円 (1.8%) の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和4年度	20,000,000	16,462,000	16,462,000	100
令和3年度	20,000,000	18,175,000	18,175,000	100
前年度増減	0	△ 1,713,000	△ 1,713,000	0
増 減 率	0	△ 9.4	△ 9.4	—

収入済額 16,462,000 円は、前年度に比べ 1,713,000 円(9.4%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	577,756,000	581,259,430	571,541,300	98.3	454,850	9,263,280
令和3年度	598,480,000	601,779,840	590,856,478	98.2	1,364,000	9,559,362
前年度増減	△ 20,724,000	△ 20,520,410	△ 19,315,178	0.1	△ 909,150	△ 296,082
増減率	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3	—	△ 66.7	△ 3.1

収入済額 571,541,300 円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 19,315,178 円(3.3%)の減少となっている。収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 251,831,392 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 223,971,691 円である。

不納欠損額は、454,850 円で、前年度に比べ 909,150 円(66.7%)減少している。

収入未済額は、9,263,280 円で、前年度に比べ 296,082 円(3.1%)減少している。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 9,149,080 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
分 担 金	0	0	0	—
負 担 金	571,541,300	590,856,478	△ 19,315,178	△ 3.3
合 計	571,541,300	590,856,478	△ 19,315,178	△ 3.3

1項 分担金

分担金はない。

2項 負担金

決算額は571,541,300円で、前年度に比べ19,315,178円(3.3%)の減少となっている。これは主として、香川県広域水道企業団職員管理費負担金が17,239,389円減少したためである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	801,893,000	880,584,017	779,551,934	88.5	72,470	100,959,613
令和3年度	778,056,000	876,104,791	779,723,681	89.0	1,257,190	95,123,920
前年度増減	23,837,000	4,479,226	△ 171,747	△ 0.5	△ 1,184,720	5,835,693
増減率	3.1	0.5	△ 0.0	—	△ 94.2	6.1

収入済額 779,551,934 円は、歳入総額の 1.3%で、前年度に比べ 171,747 円(0.02%)の減少となっている。収入済額の主なものは、指定ごみ袋手数料 163,955,000 円及び市営住宅貸家料 163,392,654 円である。

不納欠損額は 72,470 円で、前年度に比べ 1,184,720 円(94.2%)減少している。

収入未済額は 100,959,613 円で、前年度に比べ 5,835,693 円(6.1%)増加している。主なものは、市営住宅貸家料の 93,255,613 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
使 用 料	436,067,733	425,699,646	10,368,087	2.4
手 数 料	343,484,201	354,024,035	△ 10,539,834	△ 3.0
合 計	779,551,934	779,723,681	△ 171,747	△ 0.0

1 項 使用料

決算額は 436,067,733 円で、前年度に比べ 10,368,087 円(2.4%)の増加となっている。

2 項 手数料

決算額は 343,484,201 円で、前年度に比べ 10,539,834 円(3.0%)の減少となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和 4 年度	11,270,012,470	10,005,773,857	10,005,773,857	100
令和 3 年度	13,871,515,177	12,789,168,550	12,789,168,550	100
前年度増減	△ 2,601,502,707	△ 2,783,394,693	△ 2,783,394,693	0
増 減 率	△ 18.8	△ 21.8	△ 21.8	—

収入済額10,005,773,857円は歳入総額の16.3%で、前年度に比べ2,783,394,693円(21.8%)の減少となっている。収入済額の主なものは、児童手当負担金1,259,531,888円、子どものための教育・保育給付費負担金950,788,666円及び障害者総合支援給付費負担金831,875,638円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	5,499,018,130	5,777,909,487	△ 278,891,357	△ 4.8
国 庫 補 助 金	4,479,360,268	6,984,325,110	△ 2,504,964,842	△ 35.9
委 託 金	27,395,459	26,933,953	461,506	1.7
合 計	10,005,773,857	12,789,168,550	△ 2,783,394,693	△ 21.8

1 項 国庫負担金

決算額は 5,499,018,130 円で、前年度に比べ 278,891,357 円(4.8%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(令和 3 年度繰越)425,047,337 円が皆減したことによるものである。

2 項 国庫補助金

決算額は 4,479,360,268 円で、前年度に比べ 2,504,964,842 円(35.9%)の減少となっている。これは主として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(令和 3 年度 1,841,410,000 円)が皆減したことによるものである。

3 項 委託金

決算額は 27,395,459 円で、前年度に比べ 461,506 円(1.7%)の増加となっている。

16 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	3,598,230,000	3,424,338,113	3,424,338,113	100
令和 3 年度	3,458,785,000	3,194,476,021	3,194,476,021	100
前年度増減	139,445,000	229,862,092	229,862,092	0
増 減 率	4.0	7.2	7.2	—

収入済額3,424,338,113円は、歳入総額の5.6%で、前年度に比べ229,862,092円(7.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金425,563,831円、子どものための教育・保育給付費負担金409,912,542円及び国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金399,021,503円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	2,163,757,806	2,089,630,590	74,127,216	3.5
県 補 助 金	974,395,646	863,378,372	111,017,274	12.9
委 託 金	286,184,661	241,467,059	44,717,602	18.5
合 計	3,424,338,113	3,194,476,021	229,862,092	7.2

1項 県負担金

決算額は2,163,757,806円で、前年度に比べ74,127,216円(3.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金425,563,831円である。

2項 県補助金

決算額は974,395,646円で、前年度に比べ111,017,274円(12.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金122,732,535円及び多面的機能支払交付金事業補助金104,635,895円である。

3項 委託金

決算額は286,184,661円で、前年度に比べ44,717,602円(18.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金185,316,289円、参議院議員通常選挙委託金38,691,571円及び県知事選挙委託金30,718,475円である。

17 款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	121,071,000	131,717,299	131,166,010	99.6	0	551,289
令和3年度	184,928,000	202,079,205	201,527,916	99.7	0	551,289
前年度増減	△ 63,857,000	△ 70,361,906	△ 70,361,906	△ 0.1	0	0
増減率	△ 34.5	△ 34.8	△ 34.9	—	—	0

収入済額 131,166,010 円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 70,361,906 円 (34.9%) の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	105,796,732	101,863,100	3,933,632	3.9
財産売払収入	25,369,278	99,664,816	△ 74,295,538	△ 74.5
合 計	131,166,010	201,527,916	△ 70,361,906	△ 34.9

1項 財産運用収入

決算額は 105,796,732 円で、前年度に比べ 3,933,632 円 (3.9%) の増加となっている。これは主として、利子及び配当収入が 3,045,540 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市有土地等貸付料 83,610,889 円である。

2項 財産売払収入

決算額は 25,369,278 円で、前年度に比べ 74,295,538 円 (74.5%) の減少となっている。

これは主として、不動産売払収入が 84,495,335 円減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和4年度	240,529,000	234,173,012	234,173,012	100
令和3年度	149,671,000	163,605,081	163,605,081	100
前年度増減	90,858,000	70,567,931	70,567,931	0
増 減 率	60.7	43.1	43.1	—

収入済額 234,173,012 円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 70,567,931 円 (43.1%) の増加となっている。収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 163,854,390 円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	4,679,337,000	3,197,883,034	3,197,883,034	100
令和 3 年度	3,784,564,010	1,916,490,899	1,916,490,899	100
前年度増減	894,772,990	1,281,392,135	1,281,392,135	0
増 減 率	23.6	66.9	66.9	—

収入済額 3,197,883,034 円は、歳入総額の 5.2%で、前年度に比べ 1,281,392,135 円 (66.9%) の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	48,568,500	57,388,920	△ 8,820,420	△ 15.4
基金繰入金	3,149,314,534	1,859,101,979	1,290,212,555	69.4
合 計	3,197,883,034	1,916,490,899	1,281,392,135	66.9

1項 特別会計繰入金

決算額は48,568,500円で、前年度に比べ8,820,420円 (15.4%) の減少となっている。これは主に、介護保険特別会計繰入金の減少によるものである。

2項 基金繰入金

決算額は3,149,314,534円で、収入済額の主なものは、モーターボート競走収益基金繰入金 1,586,264,000円及び財政調整基金繰入金800,000,000円である。

20 款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	965,948,561	965,949,087	965,949,087	100
令和 3 年度	345,526,186	345,526,974	345,526,974	100
前年度増減	620,422,375	620,422,113	620,422,113	0
増 減 率	179.6	179.6	179.6	—

収入済額 965,949,087 円は、歳入総額の 1.6%で、前年度に比べ 620,422,113 円 (179.6%) の増加となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	10,103,965,000	10,284,889,502	10,166,415,172	98.8	13,814,843	104,659,487
令和3年度	7,548,551,000	7,676,877,318	7,552,319,929	98.4	4,044,889	120,516,750
前年度増減	2,555,414,000	2,608,012,184	2,614,095,243	0.4	9,769,954	△15,857,263
増減率	33.9	34.0	34.6	—	241.5	△ 13.2

収入済額 10,166,415,172 円は、歳入総額の 16.6%となっており、前年度に比べ 2,614,095,243 円(34.6%)の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 26 億円増加したことによるものである。

不納欠損額は 13,814,843 円で、前年度に比べ 9,769,954 円(241.5%)の増加となっている。これは主に、住宅新築資金等貸付金返還金(滞納繰越分)10,554,174 円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 104,659,487 円で、前年度に比べ 15,857,263 円(13.2%)減少している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	17,597,643	19,712,563	△ 2,114,920	△ 10.7
市 預 金 利 子	77,617	77,523	94	0.1
貸付金元利収入	299,762,800	296,074,129	3,688,671	1.2
収 益 事 業 収 入	9,000,000,000	6,400,000,000	2,600,000,000	40.6
雑 入	848,977,112	836,455,714	12,521,398	1.5
合 計	10,166,415,172	7,552,319,929	2,614,095,243	34.6

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は17,597,643円で、前年度に比べ2,114,920円(10.7%)の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 77,617 円で、前年度に比べ 94 円(0.1%)の増加となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 299,762,800 円で、前年度に比べ 3,688,671 円(1.2%)の増加となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 9,000,000,000 円で、前年度に比べ 2,600,000,000 円(40.6%)の増加となっている。

5 項 雑 入

決算額は 848,977,112 円で、前年度に比べ 12,521,398 円 (1.5%) の増加となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	6,301,400,000	4,945,600,000	4,945,600,000	100
令和 3 年度	7,196,800,000	4,886,500,000	4,886,500,000	100
前年度増減	△ 895,400,000	59,100,000	59,100,000	0
増 減 率	△ 12.4	1.2	1.2	—

収入済額4,945,600,000円は、歳入総額の8.1% となっており、前年度に比べ59,100,000円 (1.2%) の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債が1,380,200,000円減少したものの、令和4年度繰越の小学校債と社会教育債がそれぞれ872,200,000円と327,400,000円増加したことによるものである。

23 款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 4 年度	0	988,709	988,709	100
令和 3 年度	0	0	0	—
前年度増減	0	988,709	988,709	0
増 減 率	—	皆増	皆増	—

収入済額は 988,709 円である。自動車メーカーの排ガスデータや燃費の不正を受け、優遇処置が適用されていた同税の不足額と加算分を、追加徴収したことによるものである。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうち 95% の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されていたものである。令和元年 10 月 1 日以降廃止され、現在は 9 款の環境性能割交付金が交付されている。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和4年度	65,571,074,031	60,793,566,900	92.7	2,139,146,330	3.3	2,638,360,801	4.0
令和3年度	64,423,094,373	58,357,355,314	90.6	4,015,629,031	6.2	2,050,110,028	3.2
前年度増減	1,147,979,658	2,436,211,586	2.1	△ 1,876,482,701	△ 2.9	588,250,773	0.8
増減率	1.8	4.2	—	△ 46.7	—	28.7	—

支出済額は 60,793,566,900 円で、前年度に比べ 2,436,211,586 円 (4.2%) の増加となっている。執行率は 92.7% で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 2,139,146,330 円は繰越明許費で、前年度に比べ 1,876,482,701 円 (46.7%) の減少となっている。

不用額は 2,638,360,801 円で、前年度に比べ 588,250,773 円 (28.7%) の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 4,777,507,131 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	65,571,074,031	64,423,094,373	69,194,153,128	50,609,558,298	60,896,501,028
支出済額	60,793,566,900	58,357,355,314	64,740,164,012	46,216,041,671	58,769,374,838
翌年度繰越額	2,139,146,330	4,015,629,031	2,743,175,373	2,632,751,128	1,096,790,298
不用額	2,638,360,801	2,050,110,028	1,710,813,743	1,760,765,499	1,030,335,892
未執行額	4,777,507,131	6,065,739,059	4,453,989,116	4,393,516,627	2,127,126,190

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	315,241,589	0.5	311,711,475	0.5	3,530,114	1.1
総務費	11,766,709,150	19.4	17,424,297,278	29.9	△ 5,657,588,128	△ 32.5
民生費	19,655,619,252	32.3	18,274,149,788	31.3	1,381,469,464	7.6
衛生費	3,564,652,117	5.9	3,419,530,869	5.9	145,121,248	4.2
労働費	129,320,000	0.2	129,320,000	0.2	0	0
農林水産業費	681,896,803	1.1	690,376,102	1.2	△ 8,479,299	△ 1.2
商工費	494,880,718	0.8	446,532,870	0.8	48,347,848	10.8
土木費	4,481,560,660	7.4	4,632,179,379	7.9	△ 150,618,719	△ 3.3
消防費	1,422,190,719	2.3	1,277,333,288	2.2	144,857,431	11.3
教育費	12,302,611,883	20.2	5,883,419,318	10.1	6,419,192,565	109.1
災害復旧費	26,177,600	0.0	19,507,600	0.0	6,670,000	34.2
公債費	5,952,706,409	9.8	5,848,997,347	10.0	103,709,062	1.8
支出済額合計	60,793,566,900	100	58,357,355,314	100	2,436,211,586	4.2

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 19,655,619,252 円（32.3%）、教育費 12,302,611,883 円（20.2%）、総務費 11,766,709,150 円（19.4%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	331,050,000	315,241,589	95.2	0	15,808,411
令和3年度	328,055,000	311,711,475	95.0	0	16,343,525
前年度増減	2,995,000	3,530,114	0.2	0	△ 535,114
増 減 率	0.9	1.1	—	—	△ 3.3

支出済額315,241,589円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ3,530,114円（1.1%）の増加となっている。

不用額は15,808,411円で、前年度に比べ535,114円（3.3%）の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	12,958,199,786	11,766,709,150	90.8	204,762,000	986,728,636
令和3年度	18,941,646,285	17,424,297,278	92.0	974,711,470	542,637,537
前年度増減	△ 5,983,446,499	△ 5,657,588,128	△ 1.2	△ 769,949,470	444,091,099
増 減 率	△ 31.6	△ 32.5	—	△ 79.0	81.8

支出済額11,766,709,150円は、歳出総額の19.4%で、前年度に比べ5,657,588,128円（32.5%）の減少となっている。これは主として、コロナ緊急経済対策特別定額給付事業費が3,380,978,456円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費204,762,000円で、その内訳は主食用米生産臨時支援事業費119,000,000円、離島振興費55,206,000円他3件である。

不用額は986,728,636円で、前年度に比べ444,091,099円（81.8%）の増加となっている。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（繰越分）348,782,089円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費123,552,578円などである。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
総務管理費	10,963,892,500	16,649,106,278	△ 5,685,213,778	△ 34.1
徴 税 費	438,334,995	382,126,037	56,208,958	14.7
戸籍住民基本台帳費	214,622,907	221,854,828	△ 7,231,921	△ 3.3
選 挙 費	101,525,735	121,131,777	△ 19,606,042	△ 16.2
統計調査費	18,573,421	19,342,405	△ 768,984	△ 4.0
監査委員費	29,759,592	30,735,953	△ 976,361	△ 3.2
合 計	11,766,709,150	17,424,297,278	△ 5,657,588,128	△ 32.5

1 項 総務管理費

決算額は10,963,892,500円で、前年度に比べ5,685,213,778円(34.1%)の減少となっている。

重点的施策の職員給与管理費は1,579,396,132円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費は941,181,422円である。

2 項 徴税費

決算額は438,334,995円で、前年度に比べ56,208,958円(14.7%)の増加となっている。

主な事業は、税務管理費200,679,242円、重点的施策の賦課徴収費185,415,767円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は214,622,907円で、前年度に比べ7,231,921円(3.3%)の減少となっている。

4 項 選挙費

決算額は101,525,735円で、前年度に比べ19,606,042円(16.2%)の減少となっている。

主な事業は、参議院議員選挙費39,823,834円である。

5 項 統計調査費

決算額は18,573,421円で、前年度に比べ768,984円(4.0%)の減少となっている。

主な事業は、統計調査管理費14,166,629円である。

6 項 監査委員費

決算額は29,759,592円で、前年度に比べ976,361円(3.2%)の減少となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	20,917,965,000	19,655,619,252	94.0	468,748,123	793,597,625
令和 3 年度	18,994,720,000	18,274,149,788	96.2	64,293,000	656,277,212
前年度増減	1,923,245,000	1,381,469,464	△ 2.2	404,455,123	137,320,413
増 減 率	10.1	7.6	—	629.1	20.9

支出済額 19,655,619,252 円は、歳出総額の 32.3%で、前年度に比べ 1,381,469,464 円 (7.6%) の増加となっている。これは主として、社会福祉管理費が 356,544,310 円、私立認可保育園施設整備事業費が 306,880,000 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費 468,748,123 円で、これは主として(仮称)城乾こども園施設整備事業費 286,372,413 円、(仮称)城東こども園施設整備事業費 124,155,110 円などによるものである。

不用額は 793,597,625 円で、前年度に比べ 137,320,413 円 (20.9%) の増加となっている。不用額の主なものは、扶助費 204,615,706 円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増 減 率
社会福祉費	8,683,653,775	8,047,781,340	635,872,435	7.9
児童福祉費	9,150,362,478	8,368,419,669	781,942,809	9.3
生活保護費	1,821,602,999	1,857,948,779	△ 36,345,780	△ 2.0
合 計	19,655,619,252	18,274,149,788	1,381,469,464	7.6

1 項 社会福祉費

決算額は 8,683,653,775 円で、前年度に比べ 635,872,435 円 (7.9%) の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 2,311,143,779 円及び介護保険特別会計繰出金 1,333,087,229 円である。

2 項 児童福祉費

決算額は 9,150,362,478 円で、前年度に比べ 781,942,809 円(9.3%)の増加となっている。

主な事業は、保育所及びこども園運営費 2,601,030,904 円及び私立保育園等運営費 1,994,819,880 円である。

重点的施策の私立保育園等運営補助金は 254,777,570 円、保育士確保対策事業費は

33,274,656 円である。

3 項 生活保護費

決算額は 1,821,602,999 円で、前年度に比べ 36,345,780 円（2.0%）の減少となっている。

主な事業は、扶助費 1,675,384,294 円である。

4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	3,743,606,000	3,564,652,117	95.2	2,101,000	176,852,883
令和 3 年度	3,584,786,000	3,419,530,869	95.4	0	165,255,131
前年度増減	158,820,000	145,121,248	△ 0.2	2,101,000	11,597,752
増 減 率	4.4	4.2	—	皆増	7.0

支出済額3,564,652,117円は、歳出総額の5.9%で、前年度に比べ145,121,248円（4.2%）の増加となっている。これは主として、空家対策事業費が23,810,295円、合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）が20,758,000円減少したものの、出産・子育て応援交付金事業費が72,445,745円、塵芥収集車等購入費が37,499,000円増加したことなどによるものである。

不用額は176,852,883円で、前年度に比べ11,597,752円（7.0%）の増加となっている。

不用額の主なものは、出産・子育て応援交付金事業費が27,484,255円、予防接種費が24,957,837円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,538,668,626	1,412,347,257	126,321,369	8.9
清 掃 費	1,752,517,679	1,705,757,156	46,760,523	2.7
上 水 道 費	273,465,812	301,426,456	△ 27,960,644	△ 9.3
合 計	3,564,652,117	3,419,530,869	145,121,248	4.2

1 項 保健衛生費

決算額は 1,538,668,626 円で、前年度に比べ 126,321,369 円（8.9%）の増加となっている。

主な事業は、予防接種費 337,181,163 円及び保健衛生管理費 242,210,878 円である。

2項 清掃費

決算額は 1,752,517,679 円で、前年度に比べ 46,760,523 円（2.7%）の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,076,076,528 円である。

3項 上水道費

決算額は 273,465,812 円で、前年度に比べ 27,960,644 円（9.3%）の減少となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 223,965,812 円及び離島簡易水道事業補助金 49,500,000 円である。

5款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
令和 3 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
前年度増減	0	0	0	0	0
増 減 率	0	0	—	—	—

支出済額129,320,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度と同じである。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	893,838,000	681,896,803	76.3	157,837,000	54,104,197
令和 3 年度	770,789,500	690,376,102	89.6	46,700,000	33,713,398
前年度増減	123,048,500	△ 8,479,299	△ 13.3	111,137,000	20,390,799
増 減 率	16.0	△ 1.2	—	238.0	60.5

支出済額681,896,803円は、歳出総額の1.1%で、前年度に比べ8,479,299円（1.2%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費141,750,680円及び農業総務管理費113,093,382円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費144,057,000円と事故繰越13,780,000円で、その内訳は単独県費補助土地改良事業補助金82,787,000円、農地耕作条件改善事業費補助金59,620,000円などで

ある。

不用額は54,104,197円で、前年度に比べ20,390,799円（60.5%）の増加となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	623,673,676	636,942,222	△ 13,268,546	△ 2.1
林 業 費	18,874,803	16,318,686	2,556,117	15.7
水 産 業 費	39,348,324	37,115,194	2,233,130	6.0
合 計	681,896,803	690,376,102	△ 8,479,299	△ 1.2

1 項 農業費

決算額は623,673,676円で、前年度に比べ13,268,546円(2.1%)の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費141,750,680円である。

2 項 林業費

決算額は18,874,803円で、前年度に比べ2,556,117円（15.7%）の増加となっている。

主な事業は、森林環境整備基金積立金12,733,000円である。

3 項 水産業費

決算額は39,348,324円で、前年度に比べ2,233,130円（6.0%）の増加となっている。

主な事業は、小手島漁港護岸等改良事業費9,956,100円である。

7 款 商工費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	508,200,000	494,880,718	97.4	0	13,319,282
令和3年度	469,416,000	446,532,870	95.1	0	22,883,130
前年度増減	38,784,000	48,347,848	2.3	0	△ 9,563,848
増 減 率	8.3	10.8	—	—	△ 41.8

支出済額494,880,718円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ48,347,848円（10.8%）の増加となっている。これは主として、うちの港ミュージアム移転事業費が69,689,865円増加したことによるものである。

不用額は13,319,282円で、前年度に比べ9,563,848円（41.8%）の減少となっている。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 4 年度	5,382,562,078	4,481,560,660	83.3	758,310,394	142,691,024
令和 3 年度	5,665,868,823	4,632,179,379	81.8	857,252,078	176,437,366
前年度増減	△ 283,306,745	△ 150,618,719	1.5	△ 98,941,684	△ 33,746,342
増 減 率	△ 5.0	△ 3.3	—	△ 11.5	△ 19.1

支出済額4,481,560,660円は、歳出総額の7.4%で、前年度に比べ150,618,719円（3.3%）の減少となっている。これは主として、市庁舎等複合施設整備事業費が401,912,884円減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費758,310,394円で、その内訳は市営住宅整備事業費291,220,300円、総合運動公園多目的広場整備事業費142,233,100円他11件である。

不用額は142,691,024円で、前年度に比べ33,746,342円（19.1%）の減少となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
土 木 管 理 費	89,688,219	92,386,199	△ 2,697,980	△ 2.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,486,967,817	1,370,078,057	116,889,760	8.5
河 川 費	64,409,667	89,884,976	△ 25,475,309	△ 28.3
港 湾 費	143,158,532	131,961,184	11,197,348	8.5
都 市 計 画 費	2,087,614,613	2,251,188,645	△ 163,574,032	△ 7.3
住 宅 費	609,721,812	696,680,318	△ 86,958,506	△ 12.5
合 計	4,481,560,660	4,632,179,379	△ 150,618,719	△ 3.3

1 項 土木管理費

決算額は 89,688,219 円で、前年度に比べ 2,697,980 円（2.9%）の減少となっている。

2 項 道路橋りょう費

決算額は 1,486,967,817 円で、前年度に比べ 116,889,760 円(8.5%)の増加となっている。

主な事業は、道路橋りょう改良費 287,639,355 円、防災・安全交付金事業費（繰越分）177,075,058 円である。

3項 河川費

決算額は64,409,667円で、前年度に比べ25,475,309円(28.3%)の減少となっている。

主な事業は、排水施設管理費15,512,858円である。

4項 港湾費

決算額は143,158,532円で、前年度に比べ11,197,348円(8.5%)の増加となっている。

主な事業は、港湾建設費(単独県費補助事業)27,281,400円及び港湾整備事業負担金21,721,310円である。

5項 都市計画費

決算額は2,087,614,613円で、前年度に比べ163,574,032円(7.3%)の減少となっている。

主な事業は、下水道事業会計負担金669,954,000円、総合運動公園多目的広場整備事業費(繰越分)397,160,100円である。

重点的施策の市庁舎等複合施設整備事業費は201,235,103円である。

6項 住宅費

決算額は609,721,812円で、前年度に比べ86,958,506円(12.5%)の減少となっている。

主な事業は、市営住宅整備事業費486,151,250円である。

9款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,501,928,000	1,422,190,719	94.7	39,049,100	40,688,181
令和3年度	1,329,197,000	1,277,333,288	96.1	13,315,000	38,548,712
前年度増減	172,731,000	144,857,431	△1.4	25,734,100	2,139,469
増減率	13.0	11.3	—	193.3	5.6

支出済額1,422,190,719円は、歳出総額の2.3%で、前年度に比べ144,857,431円(11.3%)の増加となっている。これは主として、重点的施策である北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費が83,955,433円、消防本部施設改修事業費が48,142,100円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防管理費888,339,178円のほか、北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費94,287,733円及び消防本部施設管理費70,198,608円である。

不用額は40,688,181円で、前年度に比べ2,139,469円(5.6%)の増加となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	13,196,621,483	12,302,611,883	93.2	508,338,713	385,670,887
令和3年度	8,205,466,510	5,883,419,318	71.7	2,038,032,483	284,014,709
前年度増減	4,991,154,973	6,419,192,565	21.5	△ 1,529,693,770	101,656,178
増 減 率	60.8	109.1	—	△ 75.1	35.8

支出済額12,302,611,883円は、歳出総額の20.2%で、前年度に比べ6,419,192,565円(109.1%)の増加となっている。これは主として、次世代育成基金積立金5,000,000,000円、重点的施策の富熊小学校長寿命化改修事業費101,427,400円、同事業費(繰越分)1,004,940,070円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費508,338,713円で、その内訳は重点的施策である丸亀城石垣復旧事業費(公共)299,081,313円、丸亀城延寿閣改修事業費(公共)198,722,000円、他5件である。

不用額は385,670,887円で、前年度に比べ101,656,178円(35.8%)の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
教育総務費	5,414,407,563	420,042,445	4,994,365,118	1,189.0
小学校費	2,038,657,548	807,949,520	1,230,708,028	152.3
中学校費	578,839,699	422,078,765	156,760,934	37.1
幼稚園費	460,071,832	442,683,092	17,388,740	3.9
社会教育費	2,234,217,617	2,125,940,791	108,276,826	5.1
保健体育費	1,576,417,624	1,664,724,705	△ 88,307,081	△ 5.3
合 計	12,302,611,883	5,883,419,318	6,419,192,565	109.1

1 項 教育総務費

決算額は5,414,407,563円で、前年度に比べ4,994,365,118円(1,189.0%)の増加となっている。

主な事業は、次世代育成基金積立金 5,000,000,000 円である。

2 項 小学校費

決算額は 2,038,657,548 円で、前年度に比べ 1,230,708,028 円(152.3%) の増加となっている。

主な事業は、富熊小学校長寿命化改修事業費（繰越分）1,004,940,070 円、小学校施設費 207,224,857 円及び小学校運営費 154,808,911 円である。

3 項 中学校費

決算額は 578,839,699 円で、前年度に比べ 156,760,934 円（37.1%）の増加となっている。

主な事業は、中学校施設費 103,588,424 円及び中学校運営費 86,384,641 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 460,071,832 円で、前年度に比べ 17,388,740 円（3.9%）の増加となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 252,309,120 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 2,234,217,617 円で、前年度に比べ 108,276,826 円（5.1%）の増加となっている。

主な事業は、丸亀城石垣復旧事業費（繰越分）395,078,137 円、新市民会館建設事業費（繰越分）346,839,230 円及び美術館運営費 234,697,689 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 1,576,417,624 円で、前年度に比べ 88,307,081 円（5.3%）の減少となっている。

主な事業は、学校給食費公会計事業費 530,634,361 円及び学校給食センター運営費 385,442,551 円である。

11 款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	31,423,800	26,177,600	83.3	0	5,246,200
令和 3 年度	41,217,000	19,507,600	47.3	21,325,000	384,400
前年度増減	△ 9,793,200	6,670,000	36.0	△ 21,325,000	4,861,800
増 減 率	△ 23.8	34.2	—	皆減	1,264.8

支出済額26,177,600円は、前年度に比べ6,670,000円（34.2%）の増加となっている。

12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	5,953,617,000	5,952,706,409	99.9	0	910,591
令和3年度	5,849,194,000	5,848,997,347	99.9	0	196,653
前年度増減	104,423,000	103,709,062	0.0	0	713,938
増 減 率	1.8	1.8	—	—	363.0

支出済額5,952,706,409円は、歳出総額の9.8%で、前年度に比べ103,709,062円（1.8%）の増加となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
令和4年度	50,000,000	0	27,257,116	22,742,884
令和3年度	262,440,000	0	149,021,745	113,418,255
前年度増減	△ 212,440,000	0	△ 121,764,629	△ 90,675,371
増 減 率	△ 80.9	—	△ 81.7	△ 79.9

当初予算額50,000,000円に対して、充当額は27,257,116円で、前年度に比べ121,764,629円（81.7%）の減少となっている。

4 特別会計 概要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 4 年度	23,785,597,027	22,542,527,505	1,243,069,522	0	1,243,069,522
令和 3 年度	23,944,896,309	23,004,869,385	940,026,924	0	940,026,924
前年度増減	△ 159,299,282	△ 462,341,880	303,042,598	0	303,042,598

歳入決算額は23,785,597,027円、歳出決算額は22,542,527,505円で、前年度に比べ、歳入は159,299,282円の減少、歳出も462,341,880円の減少となっている。

歳入歳出差引額は303,042,598円増加の1,243,069,522円となり、実質収支額についても同額の1,243,069,522円で、前年度に比べ303,042,598円の増加となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,736,411,798	11,788,483,060	947,928,738	0	947,928,738
国民健康保険診療所	159,041,380	159,041,380	0	0	0
駐 車 場	119,654,651	116,779,767	2,874,884	0	2,874,884
後期高齢者医療	1,656,488,464	1,654,636,944	1,851,520	0	1,851,520
介 護 保 険	9,007,610,586	8,717,196,206	290,414,380	0	290,414,380
介護保険サービス事業	106,390,148	106,390,148	0	0	0
合 計	23,785,597,027	22,542,527,505	1,243,069,522	0	1,243,069,522

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
令和4年度	12,736,411,798	11,788,483,060	947,928,738	0	947,928,738
令和3年度	12,994,446,066	12,269,625,301	724,820,765	0	724,820,765
前年度増減	△ 258,034,268	△ 481,142,241	223,107,973	0	223,107,973

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 947,928,738 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 223,107,973 円増加の 947,928,738 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,046,755,481	2,163,392,094	△ 116,636,613	△ 5.4
使用料及び手数料	987,827	1,092,355	△ 104,528	△ 9.6
国庫支出金	0	4,304,000	△ 4,304,000	皆減
県支出金	8,678,415,939	8,992,880,986	△ 314,465,047	△ 3.5
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,241,556,372	1,262,593,490	△ 21,037,118	△ 1.7
繰越金	724,820,765	513,535,754	211,285,011	41.1
諸収入	43,874,414	56,646,387	△ 12,771,973	△ 22.5
合 計	12,736,411,798	12,994,446,066	△ 258,034,268	△ 2.0

歳入決算額は 12,736,411,798 円で、前年度に比べ 258,034,268 円(2.0%)の減少となっている。これは主として、繰越金が 211,285,011 円(41.1%)増加したものの、国民健康保険税が 116,636,613 円(5.4%)及び県支出金が 314,465,047 円(3.5%)減少したことによるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,475,282,948	2,046,755,481	82.7	21,958,641	410,370,846
令和3年度	2,591,362,821	2,163,392,094	83.5	22,151,672	408,979,848
令和2年度	2,665,781,578	2,193,956,579	82.3	56,678,530	417,861,769

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総 務 費	202,860,258	237,039,051	△ 34,178,793	△ 14.4
保 険 給 付 費	8,492,700,254	8,852,927,030	△ 360,226,776	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金 (共同事業拠出金)	2,892,640,922	2,984,557,368	△ 91,916,446	△ 3.1
保 健 事 業 費	117,321,693	122,019,011	△ 4,697,318	△ 3.8
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	82,958,933	73,081,841	9,877,092	13.5
合 計	11,788,483,060	12,269,625,301	△ 481,142,241	△ 3.9

歳出決算額は11,788,483,060円で、前年度に比べ481,142,241円(3.9%)の減少となっている。これは主として、保険給付費が360,226,776円(4.1%)減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減
年間平均被保険者数	20,988	22,102	△ 1,114

年間平均被保険者数は、20,988人で、前年度に比べ1,114人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	159,041,380	159,041,380	0	0	0
令和3年度	147,953,819	147,953,819	0	0	0
前年度増減	11,087,561	11,087,561	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	28,298,655	29,909,192	△ 1,610,537	△ 5.4
使用料及び手数料	165,300	90,400	74,900	82.9
繰 入 金	75,013,285	61,910,289	13,102,996	21.2
諸 収 入	1,164,140	243,938	920,202	377.2
市 債	54,400,000	55,800,000	△ 1,400,000	△ 2.5
合 計	159,041,380	147,953,819	11,087,561	7.5

歳入決算額は159,041,380円で、前年度に比べ11,087,561円(7.5%)の増加となっている。これは主として、繰入金が13,102,996円(21.2%)増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総務費	137,769,751	125,119,997	12,649,754	10.1
医療費	19,810,679	20,590,950	△780,271	△3.8
公債費	1,460,950	2,242,872	△781,922	△34.9
合計	159,041,380	147,953,819	11,087,561	7.5

歳出決算額は159,041,380円で、前年度に比べ11,087,561円(7.5%)の増加となっている。これは主として、総務費が12,649,754円(10.1%)増加したことによるものである。

(3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	119,654,651	116,779,767	2,874,884	0	2,874,884
令和3年度	106,364,997	104,394,425	1,970,572	0	1,970,572
前年度増減	13,289,654	12,385,342	904,312	0	904,312

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,874,884 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 904,312 円増加の 2,874,884 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	117,480,699	99,612,754	17,867,945	17.9
繰越金	1,970,572	4,453,874	△ 2,483,302	△ 55.8
諸収入	203,380	2,298,369	△ 2,094,989	△ 91.2
合 計	119,654,651	106,364,997	13,289,654	12.5

歳入決算額は 119,654,651 円で、前年度に比べ 13,289,654 円(12.5%)の増加となっている。これは主として、使用料及び手数料が 17,867,945 円(17.9%)増加したことによるものである。

なお、最近3か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	116,781,220	116,781,220	100	0	0
令和3年度	98,857,000	98,857,000	100	0	0
令和2年度	90,739,520	90,739,520	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	116,768,917	102,635,099	14,133,818	13.8
公 債 費	10,850	1,759,326	△ 1,748,476	△ 99.4
合 計	116,779,767	104,394,425	12,385,342	11.9

歳出決算額は116,779,767円で、前年度に比べ12,385,342円(11.9%)の増加となっている。
これは、駐車場費が14,133,818円(13.8%)増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	1,656,488,464	1,654,636,944	1,851,520	0	1,851,520
令和3年度	1,532,052,134	1,523,912,769	8,139,365	0	8,139,365
前年度増減	124,436,330	130,724,175	△ 6,287,845	0	△ 6,287,845

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,851,520 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 6,287,845 円減少の 1,851,520 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,252,465,860	1,163,226,750	89,239,110	7.7
使用料及び手数料	161,700	151,400	10,300	6.8
繰 入 金	347,711,923	321,205,935	26,505,988	8.3
繰 越 金	8,139,365	1,249,798	6,889,567	551.3
諸 収 入	48,009,616	46,218,251	1,791,365	3.9
合 計	1,656,488,464	1,532,052,134	124,436,330	8.1

歳入決算額は 1,656,488,464 円で、前年度に比べ 124,436,330 円(8.1%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 89,239,110 円(7.7%)、繰入金が 26,505,988 円(8.3%)増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	1,259,163,300	1,252,465,860	99.5	614,700	7,733,440
令和3年度	1,169,668,470	1,163,226,750	99.4	929,500	6,665,800
令和2年度	1,164,110,580	1,157,181,510	99.4	1,175,100	6,992,370

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総 務 費	24,221,721	22,834,740	1,386,981	6.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,581,943,693	1,454,989,000	126,954,693	8.7
諸 支 出 金	971,800	781,900	189,900	24.3
保 健 事 業 費	47,499,730	45,307,129	2,192,601	4.8
合 計	1,654,636,944	1,523,912,769	130,724,175	8.6

歳出決算額は1,654,636,944円で、前年度に比べ130,724,175円(8.6%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が126,954,693円(8.7%)増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	9,007,610,586	8,717,196,206	290,414,380	0	290,414,380
令和3年度	9,053,127,724	8,848,031,502	205,096,222	0	205,096,222
前年度増減	△ 45,517,138	△ 130,835,296	85,318,158	0	85,318,158

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 290,414,380 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 85,318,158 円増加の 290,414,380 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,899,184,233	1,899,003,875	180,358	0.0
使用料及び手数料	551,062	192,570	358,492	186.2
国 庫 支 出 金	2,010,192,016	1,890,732,405	119,459,611	6.3
支 払 基 金 交 付 金	2,198,259,000	2,240,680,671	△ 42,421,671	△ 1.9
県 支 出 金	1,284,072,776	1,201,859,762	82,213,014	6.8
財 産 収 入	362,000	277,000	85,000	30.7
繰 入 金	1,409,402,229	1,532,876,434	△ 123,474,205	△ 8.1
繰 越 金	205,096,222	274,779,004	△ 69,682,782	△ 25.4
諸 収 入	491,048	12,726,003	△ 12,234,955	△ 96.1
合 計	9,007,610,586	9,053,127,724	△ 45,517,138	△ 0.5

歳入決算額は 9,007,610,586 円で、前年度に比べ 45,517,138 円(0.5%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金が 119,459,611 円(6.3%)増加したものの、繰入金が 123,474,205 円(8.1%)減少したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,920,727,333	1,899,184,233	98.9	5,132,570	18,442,540
令和3年度	1,922,367,800	1,899,003,875	98.8	6,148,902	18,973,693
令和2年度	1,903,519,450	1,877,565,883	98.6	7,670,197	20,462,540

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総 務 費	187,093,389	171,578,309	15,515,080	9.0
保 険 給 付 費	7,875,846,931	7,963,895,478	△ 88,048,547	△ 1.1
地域支援事業費	333,805,045	335,726,881	△ 1,921,836	△ 0.6
基金積立金	284,287,000	340,274,000	△ 55,987,000	△ 16.5
諸 支 出 金	36,163,841	36,556,834	△ 392,993	△ 1.1
合 計	8,717,196,206	8,848,031,502	△ 130,835,296	△ 1.5

歳出決算額は8,717,196,206円で、前年度に比べ130,835,296円(1.5%)の減少となっている。これは主として、保険給付費が88,048,547円(1.1%)、基金積立金が55,987,000円(16.5%)減少したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減
第1号被保険者数	31,913	31,965	△ 52
第1号被保険者 要介護認定者数	5,376	5,342	34

第1号被保険者数は、31,913人で、前年度に比べ52人減少している。第1号被保険者要介護認定者数は5,376人で、前年度に比べ34人増加している。

(6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	106,390,148	106,390,148	0	0	0
令和3年度	110,951,569	110,951,569	0	0	0
前年度増減	△ 4,561,421	△ 4,561,421	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
サービス収入	56,935,260	54,583,840	2,351,420	4.3
繰入金	49,435,018	56,367,729	△ 6,932,711	△ 12.3
諸収入	19,870	0	19,870	皆増
合計	106,390,148	110,951,569	△ 4,561,421	△ 4.1

歳入決算額は106,390,148円で、前年度に比べ4,561,421円(4.1%)の減少となっている。これは主として、サービス収入が2,351,420円(4.3%)増加したものの、繰入金が6,932,711円(12.3%)減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
総務費	47,454,583	52,643,433	△ 5,188,850	△ 9.9
事業費	58,935,565	58,308,136	627,429	1.1
合計	106,390,148	110,951,569	△ 4,561,421	△ 4.1

歳出決算額は106,390,148円で、前年度に比べ4,561,421円(4.1%)の減少となっている。これは、総務費が5,188,850円(9.9%)減少したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	5,028,768.84	5,011,195.93	17,572.91
	普 通 財 産	2,866,468.60	2,869,691.57	△ 3,222.97
	合 計	7,895,237.44	7,880,887.50	14,349.94
建 物 (㎡)	行 政 財 産	470,480.64	472,494.07	△ 2,013.43
	普 通 財 産	4,541.14	7,832.06	△ 3,290.92
	合 計	475,021.78	480,326.13	△ 5,304.35
山 林 (㎡) (普通財産を含む)		1,594,548.63	1,594,548.63	0
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	2	2	0
有価証券	券面額(千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	101,700	100,700	1,000
出資による権利(千円)		904,308	854,808	49,500

①土地及び建物

当年度における土地は 7,895,237.44 ㎡で、前年度 7,880,887.50 ㎡に比べ 14,349.94 ㎡増加している。土地に関する主な動きとしては、本島団地敷地 3424.01 ㎡を有償取得している。

当年度における建物は 475,021.78 ㎡で、前年度 480,326.13 ㎡に比べ 5,304.35 ㎡減少している。建物に関する主な動きとしては、中央保育所 1868.01 ㎡の解体を行っている。

②山林

当年度における山林は 1,594,548.63 ㎡で、増減はない。

③動産

動産については、増減はない。

④有価証券

有価証券については、株券の券面額では 268,668 千円に変動はない。無額面株式が前年度に比べて 1,000 株増加しているが、これは無額面株式の分割によるものである。

⑤出資による権利

出資による権利については、前年度に比べ 49,500 千円の増加となっている。これは、香川県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 132 種類 3,762 点である。

増加した主なものは、塵芥車 4 台、小型動力ポンプ積載車 1 台などで、減少した主なものは、乗合乗用車 1 台、小型船舶 1 隻などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減
市 民 税 特 別 徴 収 分	704,327	701,634	2,693
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	5,500	12,100	△ 6,600
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	193,334	0	193,334
丸 亀 市 福 祉 事 業 団 か ら の 債 権 譲 渡 引 受 分	3,360	0	3,360
修 学 資 金 等 貸 付 金	8,790	0	8,790
合 計	915,311	713,734	201,577

債権については、地域総合整備資金貸付金、丸亀市福祉事業団からの債権譲渡引受分、修学資金等貸付金が追加されている。

地域総合整備資金貸付金は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行うものである。

丸亀市福祉事業団からの債権譲渡引受分、修学資金等貸付金については、いずれも待機児童解消のための保育士の就職準備金や修学資金の貸付に関するものである。

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減
一般会計所管の基金	32,760,441	25,082,159	7,678,282
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸亀市財政調整基金	6,041,507	6,235,152	△193,645
丸亀市教育文化体育基金	434,765	412,524	22,241
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,060,160	1,062,976	△2,816
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,552	11,540	12
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸亀市史跡等整備基金	1,541,227	1,521,357	19,870
丸亀市立美術館運営基金	19,980	19,980	0
丸亀市減債基金	531,953	531,732	221
丸亀市国際交流基金	127,000	127,000	0
丸亀市職員退職手当基金	15,875	15,866	9
丸亀市地域福祉基金	105,207	69,162	36,045
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,288	33,269	19
丸亀市合併振興基金	2,276,936	2,405,374	△128,438
丸亀市モーターボート競走収益基金	5,942,106	2,788,301	3,153,805
丸亀市健やか子ども基金	0	11,285	△11,285
大手町地区公共施設再編整備基金	9,467,742	9,701,239	△233,497
丸亀市森林環境整備基金	27,143	14,402	12,741
丸亀市片岡給付型奨学金基金	3,000	0	3,000
丸亀市次世代育成基金	5,000,000	0	5,000,000
特別会計所管の基金	829,150	621,177	207,973
丸亀市国民健康保険財政調整基金	969	968	1
丸亀市介護給付費準備基金	828,181	620,209	207,972
合 計	33,589,591	25,703,336	7,886,255

(備考) 令和4年度出納整理期間(R5.5.30)に取り崩した基金(財政調整基金800,000千円、教育文化体育基金76,010千円、臨海工業地区施設管理基金2,539千円、史跡等整備基金32,235千円、美術館運営基金293千円、減債基金367千円、地域福祉基金100千円、合併振興基金111,584千円、モーターボート競走収益基金1,586,264千円、大手町地区公共施設再編整備基金528,636千円)が含まれている。また、国際交流基金400,000千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

新たに片岡給付型奨学金基金、次世代育成基金が設立された。

なお、基金残高の内訳は、現金32,889,589千円、債券700,002千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
令和4年度	316,910	1,429,090	1,746,000
令和3年度	601,648	1,144,352	1,746,000
前年度増減	△284,738	284,738	0

基金の内訳は、債権の316,910千円と現金1,429,090千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 61,298,494,487 円に対して歳出決算額は 60,793,566,900 円で、歳入歳出差引額は 504,927,587 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 292,955,444 円を差し引いた実質収支額は 211,972,143 円の黒字となっている。実質収支比率は 0.8%で、前年度と比較して 2.2 ポイント減少している。これは、前年度の実質収支は、新型コロナウイルス感染症対策の事業財源等のため財政調整基金から繰入を行ったことにより一時的に増加しているが、令和 4 年度は令和 2 年度とほぼ同水準となっている。

(1)歳入について

歳入は、調定額 61,888,300,788 円に対して収入済額は 61,298,494,487 円で、収入率は 99.0%となっている。また、収入済額は前年度の 59,323,304,401 円に比べて、1,975,190,086 円（3.3%）増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、分担金及び負担金、財産収入が減少したが、繰入金、諸収入が増加したことにより 4,659,093,351 円（18.2%）増加の 30,237,345,200 円となっている。また、依存財源は、県支出金、地方消費税交付金などが増加したが、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金などが減少したことにより、2,683,903,265 円（8.0%）減少し、31,061,149,287 円となっている。自主財源比率は 49.3%で、前年度より 6.2 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は 97.5%と前年度に比べて 0.3 ポイント低下しており、収入未済額は 343,701,589 円と前年度に比べて 44,036,234 円（14.7%）増加している。また、不納欠損額 18,426,038 円は、前年度に比べて 1,404,140 円（7.1%）減少している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2)歳出について

歳出は、予算額 65,571,074,031 円に対して支出済額 60,793,566,900 円で、執行率は 92.7%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 4,777,507,131 円から、翌年度への繰越額 2,139,146,330 円を除いた 2,638,360,801 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 58,357,355,314 円に比べて、2,436,211,586 円（4.2%）増加している。

増加した要因として、総務費、土木費、農林水産業費の減少があったものの、それ以上に教育費が増加したところが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 6.4 ポイント増加し 93.4%となっている。前年度は、普通交付税と臨時財政対策債の増が影響し、経常一般財源が大幅に増加したことから一時的に比率が低下したが、令和 4 年度は公債費や補助費等が増加した一方で、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、経常収支比率は 6.4 ポイントの増加となり、令和 2 年度や元年度の水準に戻った。経常収支比率の上昇

は財政構造が硬直化している証であることから、財政運営に弾力性を持たせることができるよう、更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、947,928,738 円の黒字となっており、前年度に比べ 223,107,973 円の増加となっている。これは、主に歳入の県支出金、国民健康保険税等が減少したものの、それ以上に歳出の保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は 82.7%で前年度に比べ 0.8 ポイント減少した。不納欠損額は 21,958,641 円、収入未済額は 410,370,846 円となった。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 1,114 人減少し、保険給付費は 360,226,776 円（4.1%）減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の繰入金が増加し、歳入の繰入金が増加し、歳入の繰入金が 13,102,996 円（21.2%）増加し、歳出の総務費が 12,649,754 円（10.1%）増加している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 11,087,561 円（7.5%）増加し、159,041,380 円となっている。

(3)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、2,874,884 円の黒字となっており、前年度に比べ 904,312 円の増加となっている。これは主として、歳出の駐車場費が 14,133,818 円増加しているが、歳入の使用料及び手数料が 17,867,945 円増加したことなどによるものである。

一般会計への繰出額 47,389,000 円は前年度 43,114,000 円と比べると 4,275,000 円（9.9%）の増加となっている。

(4)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、1,851,520 円の黒字となっており、前年度に比べ 6,287,845 円の減少となっている。これは、歳入が後期高齢者医療保険料、繰入金等により 124,436,330 円（8.1%）増加する一方、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等により 130,724,175 円（8.6%）増加し、歳入の増加分を歳出のそれが上回ったことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率は 99.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、不納欠損額は 614,700 円、収入未済額は 7,733,440 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(5)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、290,414,380 円の黒字となっており、前年度に比べると85,318,158 円の増加となっている。これは、歳入が繰入金、繰越金等により45,517,138 円(0.5%)減少したが、歳出が保険給付費、基金積立金等により130,835,296 円(1.5%)減少し、歳入の減少分を歳出のそれが上回ったことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率は98.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は5,132,570 円、収入未済額は18,442,540 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第1号被保険者数は31,913人で、第1号被保険者要介護認定者数は5,376人であり、第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は16.8%である。高齢化に伴い歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(6)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は0 円となっている。歳入の繰入金の減少と歳出の総務費が減少し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ4,561,421 円(4.1%)減少している。

3 結 び

新型コロナウイルス感染症に伴う全国のまん延防止等重点措置が令和4年3月をもって解除されたが、一方でウクライナ情勢悪化の長期化等に伴う世界的な物価高騰の動向が不透明であることや、円安などの影響を大きく受け、農林水産業や鉱工業において、資材や原材料、燃料等が高騰し、生産者にとっては経営の継続が危ぶまれる状況が続き、消費者にとっては、食料品をはじめとする物価高騰が個人消費回復の阻害になるなど、経済的に厳しい1年であった。そのような中、行動制限や、外国人の入国制限の緩和などもあり、徐々に消費活動の回復が見られ、景気も緩やかではあるが持ち直しの動きがあり、経済社会活動の正常化が進んでいる。

それでは、本市の財政運営について、主な項目について分析していくことにする。

歳入面では、自主財源の根幹である市税については、景気の動向が影響する費目であるが、固定資産税や市民税等の増収により、調定額、収入済額ともに伸びが見られた。収入率については、僅かに減少が見られたので、引き続き市民への納税意識の啓発やきめ細かな徴収業務に努めていただきたい。今後も物価高騰等の影響が考えられるが、引き続き重要な財源として、負担の公平性を確保し財政健全化に努めていただきたい。また、ふるさと丸亀応援寄附金については、大幅な収入増となっており、まちの宣伝やにぎわいづくりにもつながることから、更なる事業展開に努めていただきたい。加えて、新たな財源確保のため、国・県の補助金を最大限活用するよう、常に情報の収集に心掛けていただきたい。市債については、丸亀市中期財政フレームに示しているとおおり、今後、発行額及び償還のピークを迎える見込みであり、借入と償還のバランスを考慮した運営をお願いしたい。

次に歳出面では、教育総務費内の新規費目である「次世代育成基金費積立金」が皆増となっている。これは、次代を担う人材の誕生、成長及び活躍を支援する目的により令和4年度にモーターボート競走事業会計から繰入れて設置され、5年度からの公立小中学校の給食費無償化や、医療費の18歳までの無償化などの財源として、積み立て活用することとしており、少子化が進む現状において、子どもたちの成長を支え、将来的に本市活力の礎となる人材育成のために効率的、持続的な活用を期待する。また、石垣修復工事や新市民会館建設事業の進捗のほか、地震や異常気象に対する備えとして、河川・道路などの公共インフラの点検整備、学校施設や公共施設の老朽化対策等について、計画的に事業を推進していただきたい。

このように、本市財政は近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績にも支えられ、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的に現在の好調が保証されるものではない。景気動向の影響を受ける厳しい状況ではあるが、コロナ感染症後の新しい消費活動の顕在化に加え、世界的なデジタル化、脱炭素化の進展などを見据え、その対応を図りながら丸亀市の目指すべき将来像として、第二次丸亀市総合計画（後期基本計画）に掲げる「豊かで暮らしやすい丸亀」の実現に向け、各種施策の効率的、効果的な実施や、本市が直面するさまざまな課題の解決、そのための事務事業の点検によるスクラップ・アンド・ビルドの実施や、災害対応の強化等を進め、将来にわたり安定した健全な財政運営の確立を目指し、持続可能なまちづくりに取り組まれることを強く期待する。